



2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月26日

上場会社名 株式会社タカショー 上場取引所 東
 コード番号 7590 URL <https://takasho.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高岡 伸夫
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員経営管理（氏名） 井上 淳（TEL）073(482)4128
 本部副本部長
 半期報告書提出予定日 2024年9月2日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月21日～2024年7月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	10,697	0.1	7	△98.0	267	△44.2	56	△74.7
2024年1月期中間期	10,687	△3.0	386	△50.9	480	△56.3	225	△66.9

（注）包括利益 2025年1月期中間期 683百万円（16.7%） 2024年1月期中間期 585百万円（△58.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	3.37	—
2024年1月期中間期	13.13	13.12

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	25,797	13,098	50.2
2024年1月期	23,134	12,499	53.5

（参考）自己資本 2025年1月期中間期 12,959百万円 2024年1月期 12,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年1月21日～2025年1月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,750	6.9	150	—	350	39.8	85	—	5.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期中間期	17,590,114株	2024年1月期	17,590,114株
② 期末自己株式数	2025年1月期中間期	731,661株	2024年1月期	731,658株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年1月期中間期	16,858,456株	2024年1月期中間期	17,141,552株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益と雇用・所得環境が改善し、各種政策の効果で経済は緩やかな回復基調で推移したものの、欧米の高金利、中国経済の先行き不安、資源価格の高騰、円安などの先行き不透明な状況が依然として続いております。

当社グループを取り巻くガーデン・エクステリア業界におきましても、原材料価格の高騰の影響を受け、新設住宅着工戸数が減少するなど、厳しい状況ではありますが、インバウンドの影響もあり、商業施設/ホテル・旅館/寺社仏閣などにおいて、設備投資が進んでいることから、プロユース事業の約36%を占める非住宅のコントラクト分野が前年同期比120%と伸長しており、さらなる販売活動の強化を目的に品川駅港南口直ぐにコントラクト分野向けのショールームを2024年7月18日に開設いたしました。

一方、民間需要においてもガーデン・エクステリアのリノベーション/リフォームが動きだしております。また、連結子会社である株式会社GLD-LAB. では3Dパースや動画・VRなどによる完成後のイメージをリアルに提案するソフトサービスの強化やエクステリア業界では初めてとなるBIMコンテンツプラットフォーム「BIMObject」への掲載、超高精細建築CGパース制作サービス「EXVIZ(エクスピズ)」の提供を開始する等、販売促進を強化いたしました。

製造部門においては、LED屋外照明・サインを展開している株式会社タカショーデジテックの製造を担う佛山市南方高秀電子科技有限公司(中国佛山市)では、約1万㎡の新工場を竣工し、世界に向けた製造体制が動き出しました。また、同社の技術が評価され株式会社ドローンショー・ジャパンとの技術提携により販売強化を図りました。

国内の製造においては、効率化を強化するための生産システムが稼働し生産性の向上に努めました。

ホームユース事業では、コロナバブルの反動からの回復が想定より遅くなっていることや、予想以上の円安における売上原価の高騰から、ホームセンター市場の回復が遅れてはいるものの、e-コマース分野においては、今年度より経営統合した直販ECサイト“青山ガーデン”の売上高が前年同期比137.9%、受注件数は175%に拡大しております。海外事業においては、取引先の店舗における在庫過多による在庫調整が緩和されるなか、取引先の拡大と新商品の投入により販売強化を図り、英国では売上高前年対比162%と伸長したこともあり、海外販売子会社における在庫もコロナピーク時と比べ37.8%減少しました。また、持続可能な開発目標(SDGs)を実現するために、私たちの日常生活において、庭での暮らしを通じて、環境への負荷を軽減し、より持続可能な未来を築くことが可能であると考えており、庭空間を活用した持続可能なライフスタイルの提案も進めております。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	10,697	10,687	10	100.1
営業利益	7	386	△378	2.0
経常利益	267	480	△212	55.8
親会社株主に帰属する 中間純利益	56	225	△168	25.3

(プロユース事業)

連結売上高の約64%を占めるプロユース事業の売上高については、住宅着工数が減少するなか、ブランドイメージの向上を目的にテレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させたDX型販売促進を強化し、当社グループの特徴である別注対応を可能とする国内自社工場生産と豊富なカラー展開により「ファサードエクステリア&リビングガーデン」における様々な趣味趣向に沿った庭暮らしをライフスタイルで一括提案し、DXによる提案と実際に商品を体験できる全国各地にあるガーデン&エクステリアの自社ショールームでクロージングするビジネスモデルの推進を図りました。さらに、戸建て住宅の着工数が減少するなか、リフォームや非住宅分野が進展しており景観建材グループより非住宅のコントラクト分野(公共施設や商業施設)への営業展開を強化し、大手飲食チェーンへの新規採用などで売上は伸張しましたが、市場環境の影響を受けて想定より伸び悩んだことから、前年同期比101.8%となりました。

(単位:百万円)

	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	6,941	6,818	123	101.8

一方で、連結子会社の㈱タカショーデジテックでは、当社グループのLEDサイン及びライティング/イルミネーションの事業を推進するなか、独自の営業活動の強化や当社景観建材グループとの連携により、非住宅分野(公共施設や商業施設)での取組みが引き続き成長しており、売上高において前年同期比112.2%となりました。

(ホームユース事業)

ホームユース事業の売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響による反動減が継続していることから、ホームセンター市場の回復が遅れており、また需要期となる春の天候不順や異常気象の影響を受け各量販店における来店客数も前年から減少するなか、WEB広告の強化や量販店向け販売価格の見直し等を図ったことにより、前年同期比84.8%となりました。なお、eコマース分野においては、今年度より経営統合した直販ECサイト“青山ガーデン”の売上高が前年同期比137.9%、受注件数は175%に拡大しております。

(単位:百万円)

	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	2,347	2,769	△421	84.8

(海外事業)

海外事業の売上高については、米国ではホームセンター及びガーデンセンターの来店客数は戻りつつあるものの、金利が高止まりする状況のなか、消費者の住み替え需要の低迷により、ホームセンター市場の回復が遅れており、この影響からホームセンター販売が厳しい状況が続いています。欧州では、エネルギー価格及び生活必需品などの物価高騰は落ち着いてはきているものの、上昇前の2022年初頭と比べれば値上がりしたままの状況ですが、新型コロナウイルス感染症からの反動やインフレからの英国における売上は底を打ち、取引先の在庫過多の状況を脱してくるなか前年同期比154.3%と増加してきており、欧州域全体では店頭販売が回復してきたことや、新規店舗導入等もあり、海外事業全体においては前年同期比127.2%となりました。また、米国・豪州におけるプロユース事業展開については、オーストラリアの成功事例を通して米国への展開を拡大しており、今後本格的に米国プロジェクトの導入が加速する見込みです。

(単位:百万円)

	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	1,374	1,081	293	127.2

営業利益においては、売上高が前年同期と比べ微増のなか、一部の在庫評価減や地金の高騰、急激な円安の影響を受け売上原価が増加したことから売上総利益率が前年同期と比べ2.6ポイント減少しました。また、販売費及び一般管理費においては、中期的な売上拡大に向けた生産能力向上のための設備投資や人材確保など、先行投資型の費用が増加したことから、営業利益は前年同期比2.0%となりました。経常利益においては、円安の影響から241百万円の為替差益を計上(前年同期は80百万円)したことから、前年同期比55.8%となりました。

今後の展開においては、プロユース事業では、自社ソフト工場によるDXを進めるにおいて、リアルとネットのハイブリッド化を更に進め、AR・MRなどのDX型販売促進を推進し、ブランド力の向上と営業活動の強化を図るとともに、今後の成長要因として期待できる非住宅分野(公共施設や商業施設)において大手飲食チェーンへの営業・提案力の強化を図り、販路を拡大してまいります。また、地域の活性化や持続可能な経済社会の実現に向けた販売を推進してまいります。

ホームユース事業においては、伸長しているeコマース分野の更なる販売強化と自社工場生産による新商品の開発促進及びグローバル商品の共通販売を推進すると共に、ホームセンター向け販売においても商品構成の見直し等を図り販売強化してまいります。また、天候などの影響に左右されない商品構成に基づく販売を推進してまいります。

海外事業においても、米国での大手ホームセンターとの新規取引の推進や欧州で営業展開ができていなかった地域(フランス、イタリア等)への販売強化を図るとともに、販売アイテムの新規投入と新商品開発を推進し、さらに、米国においてエバーアートウッドやエバーアートボードなどプロユース商品の販売活動も推進いたします。また、庭全体で楽しめる商品構成の提案強化や、英国の販売子会社であるVegTrug社の主力製品の菜園プランター「VegTrug」がヨーロッパにおいて「Royal Horticultural Society(以下略称：RHS 訳：英国王立園芸協会)」から日系企業として初めてRHSの推奨商品として認定されたことによるブランド認知度向上を機会に更なる販売拡大を図ってまいります。また豪州では販売子会社であるTakasho Australasia社が日系グループ企業としては初めてオーストラリアNTHA(全豪木材金物協会)によるガーデン&アウトドア製品部門において、『Supplier of the Year 2024年最優秀賞』を受賞したことによる認知度向上から販売拡大を図ってまいります。

さらに、海外製造子会社である佛山市南方高秀電子科技有限公司(タカショーデジタルチャイナ)の新工場(総面積約1万㎡)の稼働に伴い、生産能力の大幅な増加が見込めることから、屋外照明機器の生産に加えて、海外マーケットにおけるOEM、LEDサインの製造、BtoC向け商品の量産など、今後、アジア、アメリカ、欧州など日本以外の地域に対しても、直接販売(輸出)を行うなどの新規事業展開を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,339,701千円増加し、17,016,044千円となりました。主な要因は、現金及び預金が5,324,564千円(前連結会計年度末に比べ1,528,327千円増)、受取手形、売掛金及び契約資産が3,307,462千円(前連結会計年度末に比べ845,280千円増)となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて322,933千円増加し、8,781,145千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が3,767,432千円(前連結会計年度末に比べ75,532千円増)、建設仮勘定が526,931千円(前連結会計年度末に比べ92,275千円増)、投資その他の資産のその他が1,385,368千円(前連結会計年度末に比べ178,128千円増)となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,662,634千円増加し、25,797,190千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,131,781千円増加し、11,636,851千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3,372,519千円(前連結会計年度末に比べ910,913千円増)、短期借入金が4,979,724千円(前連結会計年度末に比べ1,095,200千円増)となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて68,039千円減少し、1,061,793千円となりました。主な要因は、長期借入金324,073千円(前連結会計年度末に比べ64,986千円減)となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2,063,741千円増加し、12,698,645千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて598,892千円増加し、13,098,544千円となりました。主な要因は、利益剰余金が5,746,336千円(前連結会計年度に比べ27,462千円減)となり、その他の包括利益累計額が1,566,603千円(前連結会計年度に比べ609,993千円増)となったこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,197,727千円増加し、4,993,964千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、898,669千円(前年同期は1,099,259千円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が265,809千円(前年同期は470,571千円)、減価償却費が394,304千円(前年同期は374,741千円)、売上債権の増減額が801,106千円の増加(前年同期は441,056千円の増加)、仕入債務の増減額が864,135千円の増加(前年同期は741,739千円の増加)となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は、618,142千円(前年同期は396,183千円の支出)となりました。これは主に定期預金の預入による支出が330,600千円(前年同期は該当なし)、有形固定資産の取得による支出が182,721千円(前年同期は317,772千円の支出)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の収入は、850,370千円(前年同期は639,008千円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純増減額が1,089,651千円の増加(前年同期は1,140,970千円の増加)と配当金の支払額が84,292千円(前年同期は403,476千円の支払額)となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間までの業績動向を踏まえ、2024年3月5日に公表いたしました2025年1月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「2025年1月期通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月20日)	当中間連結会計期間 (2024年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,796,236	5,324,564
受取手形、売掛金及び契約資産	2,462,181	3,307,462
電子記録債権	674,170	664,314
商品及び製品	4,995,045	4,688,592
仕掛品	568,226	695,452
原材料及び貯蔵品	1,431,515	1,489,303
その他	760,761	863,868
貸倒引当金	△11,793	△17,513
流動資産合計	14,676,343	17,016,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,691,900	3,767,432
土地	1,136,609	1,136,609
建設仮勘定	434,656	526,931
その他(純額)	1,132,801	1,125,335
有形固定資産合計	6,395,967	6,556,308
無形固定資産		
のれん	28,878	23,242
その他	537,293	550,288
無形固定資産合計	566,171	573,530
投資その他の資産		
投資有価証券	192,703	199,670
繰延税金資産	170,908	143,715
その他	1,207,240	1,385,368
貸倒引当金	△74,778	△77,447
投資その他の資産合計	1,496,073	1,651,306
固定資産合計	8,458,212	8,781,145
資産合計	23,134,556	25,797,190

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年1月20日)	当中間連結会計期間 (2024年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,461,605	3,372,519
電子記録債務	1,137,268	1,220,824
短期借入金	3,884,524	4,979,724
1年内返済予定の長期借入金	135,960	136,753
未払法人税等	251,879	218,535
賞与引当金	26,878	26,030
その他	1,606,954	1,682,464
流動負債合計	9,505,070	11,636,851
固定負債		
長期借入金	389,060	324,073
退職給付に係る負債	11,086	12,699
資産除去債務	241,163	246,050
その他	488,523	478,970
固定負債合計	1,129,833	1,061,793
負債合計	10,634,904	12,698,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,623	3,043,623
資本剰余金	3,096,857	3,096,857
利益剰余金	5,773,798	5,746,336
自己株式	△494,176	△494,177
株主資本合計	11,420,103	11,392,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,255	95,992
繰延ヘッジ損益	36,827	48,169
為替換算調整勘定	756,158	1,282,297
退職給付に係る調整累計額	72,368	140,144
その他の包括利益累計額合計	956,610	1,566,603
非支配株主持分	122,938	139,301
純資産合計	12,499,651	13,098,544
負債純資産合計	23,134,556	25,797,190

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年7月20日)
売上高	10,687,644	10,697,715
売上原価	5,957,448	6,236,097
売上総利益	4,730,196	4,461,617
販売費及び一般管理費	4,343,957	4,454,078
営業利益	386,238	7,538
営業外収益		
受取利息	3,180	6,206
受取配当金	2,856	3,017
受取手数料	22,217	21,972
為替差益	80,199	241,409
その他	58,635	42,197
営業外収益合計	167,090	314,802
営業外費用		
支払利息	57,736	41,851
コミットメントフィー	276	333
その他	15,094	12,292
営業外費用合計	73,107	54,477
経常利益	480,221	267,864
特別利益		
固定資産売却益	8,641	—
特別利益合計	8,641	—
特別損失		
固定資産除却損	472	1,987
固定資産売却損	1,170	—
減損損失	16,648	66
特別損失合計	18,292	2,054
税金等調整前中間純利益	470,571	265,809
法人税、住民税及び事業税	292,503	189,078
法人税等調整額	△50,125	16,098
法人税等合計	242,377	205,177
中間純利益	228,194	60,632
非支配株主に帰属する中間純利益	3,151	3,802
親会社株主に帰属する中間純利益	225,043	56,829

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年7月20日)
中間純利益	228,194	60,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,323	4,736
繰延ヘッジ損益	32,329	11,341
為替換算調整勘定	232,721	538,699
退職給付に係る調整額	66,672	67,775
その他の包括利益合計	357,046	622,554
中間包括利益	585,240	683,186
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	576,646	666,822
非支配株主に係る中間包括利益	8,593	16,363

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	470,571	265,809
減価償却費	374,741	394,304
のれん償却額	5,636	5,636
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,022	8,103
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,057	△848
受取利息及び受取配当金	△6,037	△9,209
支払利息	57,736	41,851
為替差損益(△は益)	1,919	△12,673
固定資産除却損	472	1,987
減損損失	16,648	66
売上債権の増減額(△は増加)	△441,056	△801,106
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28,160	450,067
その他の資産の増減額(△は増加)	224,607	△4,975
仕入債務の増減額(△は減少)	741,739	864,135
その他の負債の増減額(△は減少)	△37,688	△7,173
未払消費税等の増減額(△は減少)	56,371	△49,618
その他	17,978	8,900
小計	1,456,445	1,155,257
利息及び配当金の受取額	6,037	9,209
利息の支払額	△58,640	△43,376
法人税等の支払額	△304,584	△222,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,099,259	898,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△330,600
有形固定資産の取得による支出	△317,772	△182,721
有形固定資産の売却による収入	8,989	-
無形固定資産の取得による支出	△91,109	△60,034
投資有価証券の取得による支出	△156	△154
その他	3,865	△44,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,183	△618,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,140,970	1,089,651
長期借入れによる収入	500,003	4,112
長期借入金の返済による支出	△18,000	△68,305
自己株式の売却による収入	976	-
自己株式の取得による支出	△492,465	△1
配当金の支払額	△403,476	△84,292
その他	△88,999	△90,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	639,008	850,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117,103	66,829
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,224,979	1,197,727
現金及び現金同等物の期首残高	4,206,885	3,796,236
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,431,865	4,993,964

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。